

埼玉県土地開発公社定款（昭和47年9月28日）

最終改正 平成20年12月1日

第1章 総則

（目的）

第1条 この土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行い、もって地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。

（名称）

第2条 この土地開発公社は、埼玉県土地開発公社と称する。

（設立団体）

第3条 この土地開発公社の設立団体は、埼玉県とする。

（事務所の所在地）

第4条 この土地開発公社は、事務所を埼玉県さいたま市に置く。

（公告の方法）

第5条 この土地開発公社の公告は、埼玉県報に掲載して行う。

第2章 役員及び職員

第1節 役員及び職員

（役員）

第6条 この土地開発公社に、次の役員を置く。

- (1) 理事13人以内（うち理事長1人、常務理事3人以内）
- (2) 監事2人以内

2 常務理事は、常任とする。

（役員職務及び権限）

第7条 理事長は、この土地開発公社を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、規程の定めるところにより、この土地開発公社の業務を掌理する。

3 常務理事は、規程の定めるところにより、理事長を補佐してこの土地開発公社の常務を掌理するとともに、あらかじめ理事長の定めるところにより、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

4 監事は、公有地の拡大の推進に関する法律第16条第8項の職務を行うとともに、この土地開発公社と理事との利益が相反する事項については、この土地開発公社を代表する。

(役員の内命)

第8条 理事及び監事は、埼玉県知事が任命する。

2 理事長は、埼玉県知事が選任する。

3 常務理事は、理事長が選任する。

(役員の内期)

第9条 役員の内期は、4年とする。ただし、補欠の役員の内期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員の内兼任の内禁止)

第10条 理事は監事を、監事は理事を兼ねることができない。

(職員の内任命)

第11条 職員は、理事長が任命する。

(兼職の内禁止)

第12条 常任の役員及び職員は、営利を目的とする団体の役員となり、又はみずから営利事業に従事してはならない。ただし、任命権者の承認を得た場合は、この限りでない。

第2節 理事会

(理事会の内設置及び構成)

第13条 この土地開発公社に理事会を置く。

2 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の内招集)

第14条 理事会は、理事長が必要と認めるときに招集する。

2 理事長は、理事若しくは監事から会議の目的たる事項を記載した書面を附して要求があったときは、理事会を招集しなければならない。

(理事会の内議事)

第15条 理事会の内議長は、理事長をもってこれにあてる。

2 理事会は、理事の内過半数が出席しなければ開くことができない。

3 理事会の内議事は、この定款に特別の内定めがある場合のほか、出席理事の内過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の内決するところによる。

4 監事は、理事会に出席し、又は書面により意見を述べることができる。

(書面表決等)

第16条 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委

任することができる。

- 2 理事長は、緊急の必要により会議を開催するいとまがないときは、持ち廻りの方法により、各理事の表決を求めることができる。
- 3 前2項の場合において、前条の規定の適用については、表決に参加した者を出席した者とみなす。

(理事会の議決事項)

第17条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

- (1) 定款又は業務方法書の変更
 - (2) 毎事業年度の予算、事業計画及び資金計画
 - (3) 毎事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書及び事業報告書
 - (4) 規程の制定又は改正若しくは廃止
 - (5) 規程により理事会の権限に属せしめられた事項
 - (6) その他この土地開発公社の運営上、理事長が重要と認める事項
- 2 前項第1号に掲げる事項については、出席理事の3分の2以上の決するところによる。

第3章 業務及びその執行

(業務の範囲)

第18条 この土地開発公社は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。
 - イ 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
 - ロ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地
 - ハ 公営企業の用に供する土地
 - ニ 都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地
 - ホ 観光施設事業の用に供する土地
 - ヘ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
 - ト 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地
 - チ 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地
 - (2) 住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業を行うこと。
 - (3) 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる

業務を行う。

- (1) 前項第1号の土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は同項第2号の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。
- (2) 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

（業務方法書）

第19条 この土地開発公社の業務の執行に関する基本的事項は、この定款の定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

第4章 基本財産の額その他資産及び会計

（資産）

第20条 この土地開発公社の資産は、基本財産とする。

- 2 この土地開発公社の基本財産の額は、1億円とし、埼玉県が全額を出資する。
- 3 基本財産は、安全かつ確実な方法により管理するものとし、これをとりくずしてはならない。

（事業年度）

第21条 この土地開発公社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（予算の弾力条項）

第22条 理事長は、この土地開発公社の予算成立後、業務量の増加により業務のため直接必要な経費に不足を生じたときは、埼玉県知事の承認を得て、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該経費に使用することができる。

（財務諸表及び事業報告書）

第23条 この土地開発公社は、毎事業年度の終了後2箇月以内に財産目録、貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を作成し、監事の意見を付けて、これを埼玉県知事に提出する。

（利益及び損失の処理）

第24条 この土地開発公社は、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理する。

- 2 この土地開発公社は、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理する。

(余裕金の運用)

第25条 この土地開発公社は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- (1) 国債、地方債その他主務大臣の指定する有価証券の取得
- (2) 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金

第5章 雑則

(解散)

第26条 この土地開発公社は、理事会で出席理事の4分の3以上の同意を得たうえ、埼玉県議会の議決を経て主務大臣の認可を受けたときに解散する。

2 この土地開発公社は、解散した場合において、債務を弁済してなお残余財産があるときは、これを埼玉県に帰属させる。

(規程への委任)

第27条 この土地開発公社の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、規程の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

1 この定款は、この土地開発公社への組織変更の日から施行する。

(最初の役員の任期)

2 この土地開発公社の最初の役員の任期は、第9条第1項の規定にかかわらず、埼玉県知事の定めるところによる。

(最初の事業年度)

3 この土地開発公社の最初の事業年度は、第21条の規定にかかわらず、この土地開発公社への組織変更の日の翌日から昭和48年3月31日までとする。

(組織変更に伴う財団法人埼玉県開発公社の収支決算)

4 この土地開発公社への組織変更に伴う財団法人埼玉県開発公社の財団法人埼玉県開発公社寄附行為第10条の規定に基づく収支決算に関する監事の監査及び理事会の承認については、この土地開発公社の監事及び理事会が行う。

附 則

この定款は、昭和48年9月1日から施行する。

附 則

この定款は、主務大臣の認可の日（平成元年3月31日）から施行する。

附 則

この定款は、主務大臣の認可の日（平成5年7月26日）から施行する。

附 則

この定款は、平成13年5月1日から施行する。

附 則

この定款は、主務大臣の認可の日（平成19年11月26日）から施行する。

附 則

この定款は、平成20年12月1日又は主務大臣の認可の日（平成20年12月1日）のいずれか遅い日から施行する。